



JOIN

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

JAPAN OVERSEAS INFRASTRUCTURE INVESTMENT CORPORATION FOR
TRANSPORT & URBAN DEVELOPMENT

JOINによる海外展開支援について

常務執行役員・企画総務部長 山腰 俊博

2022.09.26

JOINとは？

海外インフラ投資に特化した官民ファンド

日本の民間企業が海外のインフラ事業に投資する際の協働パートナー。

存続期間に法的制限（時限措置）が設けられていないため、長期のプロジェクトにも参画可能。

出資とハンズオン支援の両輪により日本企業の海外展開を後押し

2014年の設立以降、世界各国34件の支援決定事業に対し、累計実投融資額は約1,468億円（2022年8月末現在）

日本企業にとって



JOIN
の
役割

相手国にとって



- 共同出資によるリスクマネーの供給（投資リスクの分担）
- 関係省庁や政府系機関（JICA、JBIC、NEXI等）との連携
- ハンズオン支援（取締役等の派遣を通じた事業参画、相手国政府との交渉等）

- 安全で信頼できるインフラを構築
- 事業運営における技術支援

会社データ

【出資金（2022年8月末現在）】

約**1,667**億円

（日本政府96%、民間企業4%）

【年間予算 2022年度】

約**1,169**億円

（産業投資580億円、政府保証589億円）

【格付】

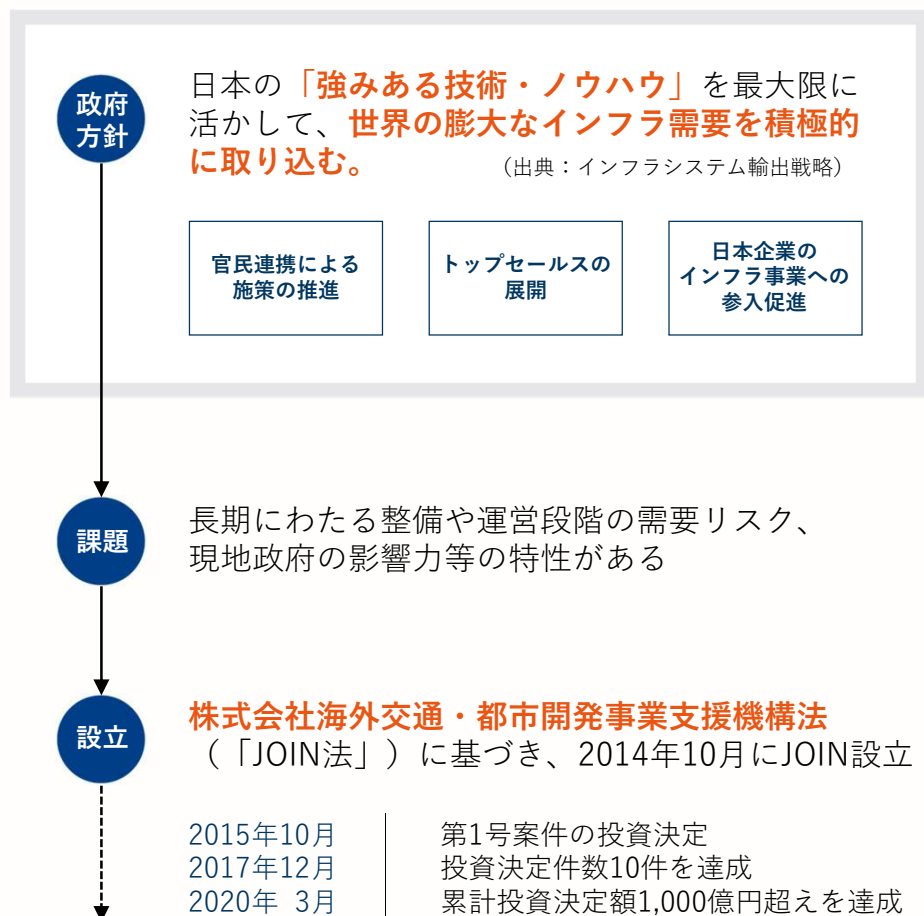
A1／安定的—Moody's

（2020年3月、自国通貨建て長期発行体）

※日本国債の長期信用格付と同格

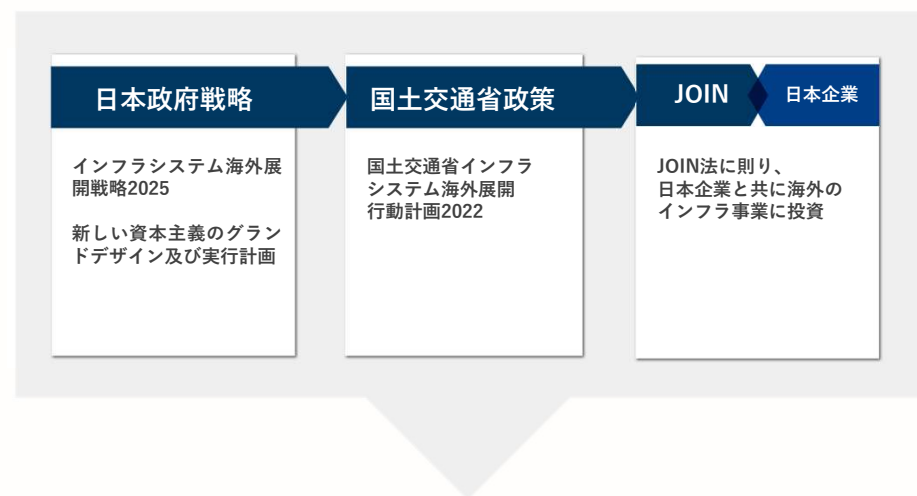
JOINとは？

設立の背景



政府との連携

日本政府の戦略に基づき、**国土交通省や他省庁と緊密に連携を取りつつ**、世界各国のインフラ需要や日本企業からの支援ニーズに応えるべく、より幅広い分野に対する**リスクマネー供給能力を向上**させていく。



**日本企業の海外インフラ市場での展開を通じ、
国内外の経済成長に寄与**

投資対象分野

1 交通事業



高速鉄道



都市交通



高速道路



港湾



海運/船舶



空港/航空



物流

2 都市開発事業



幅広い 事業分野

Business field

以下2要件を満たす
建築物及びその敷
地の整備又は維持
管理を行う事業

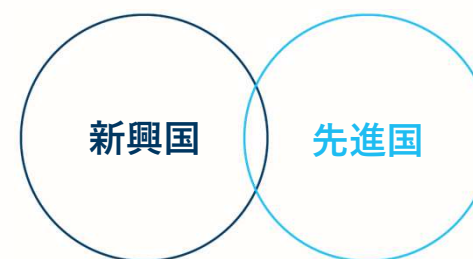
1. 公共施設の整備が含まれること
2. JOIN法に基づく面積要件:敷地面積概ね2千㎡以上。但し整備、維持管理が行われる建築物の延べ面積が5千㎡以上である場合は概ね敷地面積が1千㎡以上

3 交通事業を支援する事業

4 都市開発事業を支援する事業

■ 幅広い地域・国

投資対象に地域の要件なし



■ 様々な事業ステージ

構想段階のものからM&A案件まで

グリーンフィールド（新規）案件

ブラウンフィールド（既存）案件

今後注力する分野

近年の世界動向を踏まえ、国交省のJOIN法5年見直しにおいて示された方針のもと、**日本企業の更なる海外インフラ市場進出を支援**するため、下記の取り組みを積極的に推進する。

様々な事業分野への積極的な取り組み

- スマートシティ、TOD/公共交通志向型開発、MaaSといった**新技術分野のプロジェクト**へ積極的投資
- **交通・都市開発事業を支援する事業**についても積極的投資
- ESG投資やSDGsへの取り組み推進
- 地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援

リスクマネー供給能力の向上

民間企業だけでは対処困難な、開発リスクや初期の事業リスク、相手国政治リスク等に対処すべく、必要に応じて民間企業に先行して柔軟に調査や出資を実施する。



案件評価の主な基準

基準の詳細は[株式会社海外交通・都市開発事業支援機構支援基準（平成26年国土交通省告示第981号）](#)をご参照ください。

政策的意義

- ・ 日本企業の知識・技術・経験の活用
- ・ 海外市場への日本企業の参入促進
- ・ 日本の外交施策、対外経済政策との調和
- ・ 環境社会配慮の実施

民間企業のイニシアティブ

- ・ 日本企業からの出資等が見込まれること
- ・ JOINによる出資が日本企業との間で最大出資とならないこと

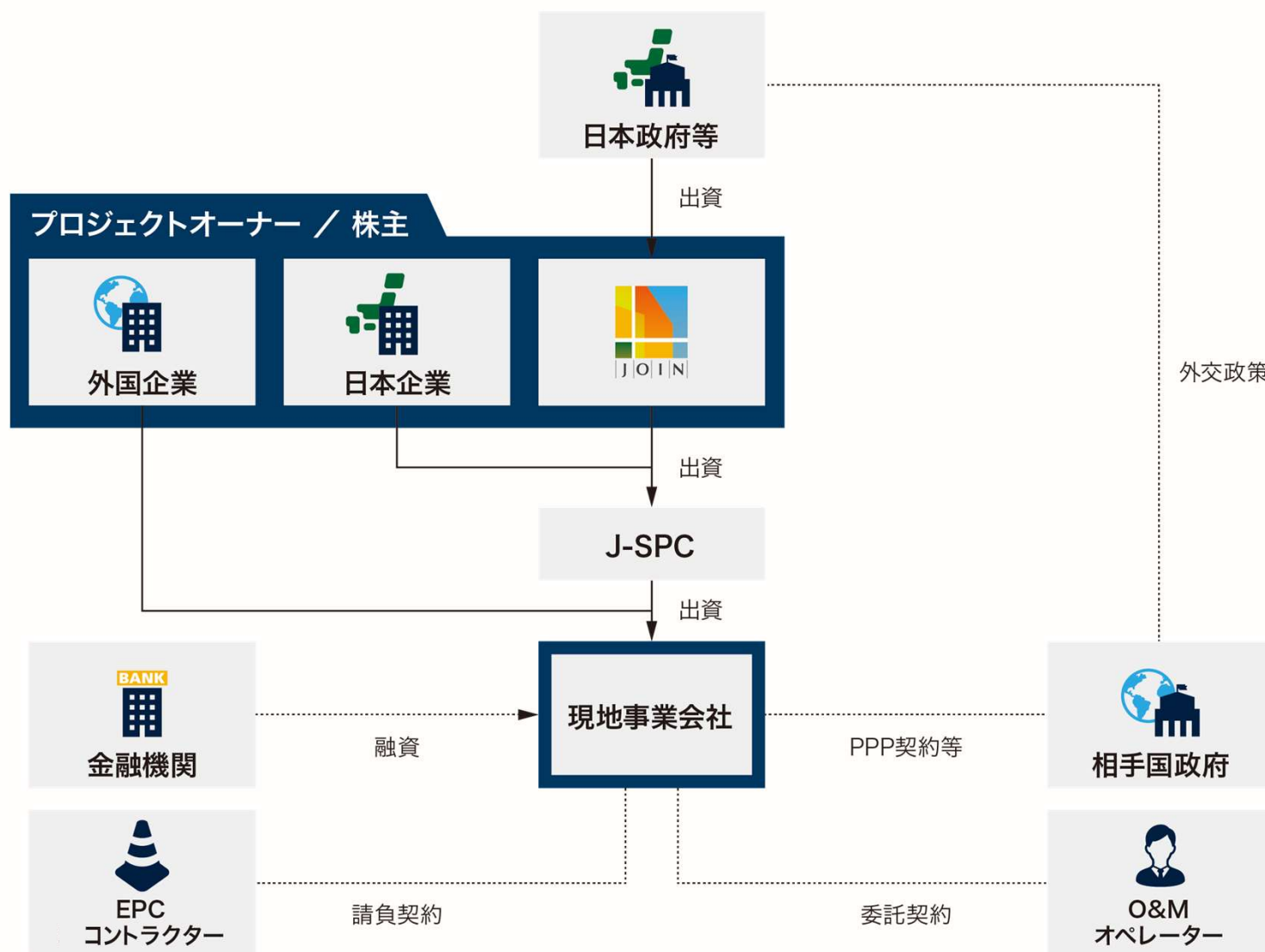
長期における収益性の確保

- ・ 適切な経営体制の確保
- ・ 客観的な需要予測等による長期的収益の見通し
- ・ 事業終了時における資金回収の蓋然性
- ・ 撤退に関する関係者との事前取決め

いずれの基準も満たす事業について、投資※可否を判断

※普通出資。優先出資及び劣後ローン提供も可能。

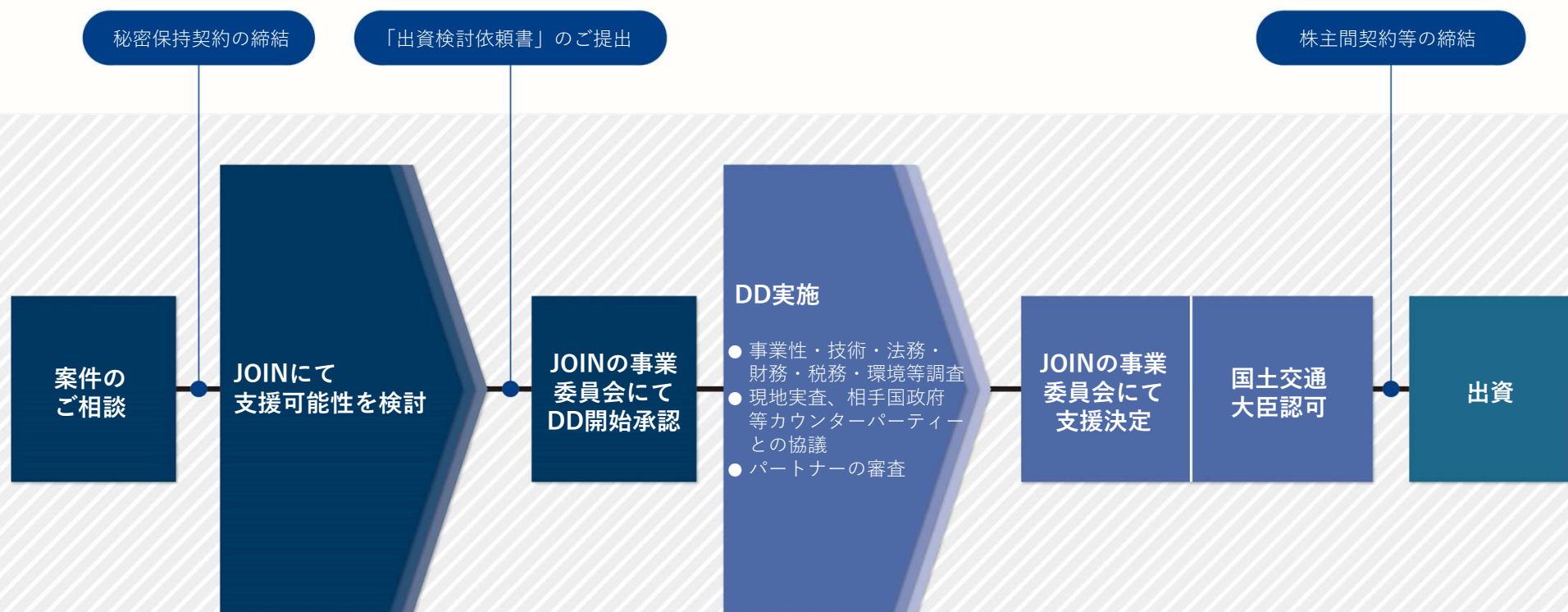
事業スキームの例



投資実行までのプロセス

内部検討フェーズ

事業審査/Due Diligence (DD)



出資後の経営支援体制

経営支援

投資回収

出資

取締役等の人員派遣

JOINの投資運用指針に基づく事業管理

- 財務状況等の確認
- EPC工事の進捗管理及びコストオーバーランリスクのコントロール

必要に応じた支援を検討・対応

- スポンサーサポートの提供
- 関係省庁と連携

株式配当受領

EXIT
(株式売却等)

JOINの経営体制



代表取締役社長	武貞 達彦	(元)国際協力銀行常務取締役
専務取締役	細見 健一	(元)三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員
取締役	波多野 琢磨	(元)JOIN代表取締役社長、(元)在アラブ首長国連邦特命全権大使、(元)国際協力銀行外事審議役
社外取締役	北川 均	(元)日揮株式会社専務執行役員インフラ統括本部長
社外取締役	酒巻 弘	一般財団法人日本経済研究所 専務理事
社外取締役	西田 直樹	綜通株式会社 常勤監査役
社外取締役	芳賀 良	東京水道株式会社 取締役・監査等委員（非常勤）
社外取締役	土生 英里	静岡大学地域法実務実践センター教授
社外監査役	寺浦 康子	エンデバー法律事務所 パートナー

海外交通・都市開発事業委員会	
JOIN法に基づき、JOINにおけるDD実施及び投資実行には、事業委員会での承認を要する。	
委員	北川 均（委員長） 酒巻 弘（委員長代理） 武貞 達彦 西田 直樹 芳賀 良 土生 英里 細見 健一

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル9F
(面談会議室は2F)

JOIN投資先一覧

凡例

国名

事業名

投資決定額<決定年月>

共同出資者(日本企業)

- 高速鉄道
- 都市交通
- 高速道路
- 海運/船舶
- 港湾
- 空港/航空
- 物流
- 都市開発
- 自動車

25

27

2 13 33

3

31

32

34

14

4

9

16

17

23

1

12

21

22

26

19

5

6

7

8

10

20

24

11

28

29

15

30

18

1 ベトナム

港湾ターミナル
整備・運営事業
約12億円
(+債務保証約8.5億円)
<2015年10月>

KYOEI STEEL 阪神高速

2 アメリカ

テキサス高速鉄道
開発事業
約49億円<2015年11月>
(+最大3.275億ドルの
社債引受)

TEXAS CAPITAL PARTNERS

3 ブラジル

都市鉄道運営事業
約98億円
<2015年12月、2019年2月>

Metrolink JR

4 ミャンマー

ヤンゴン
ランドマーク事業
最大約45億円<2016年7月>

Mitsubishi Corporation MITSUBISHI ESTATE

5 インドネシア

BSD
総合都市開発事業
最大約34億円<2016年10月>

Mitsubishi Corporation SANSHI ELECTRIC RAILWAY

6 インドネシア

冷凍冷蔵倉庫
整備・運営事業
約23億円
<2017年1月、2019年12月>

KAWANISHI Kawanishi Warehouse Co., Ltd.

7 インドネシア

ジャカルタガーデンシティ
中心地区都市開発事業
約50億円<2017年5月>

AEON MALL

8 インドネシア

サクラガーデンシティ
都市開発事業
(旧ジャカルタサウス
イースト都市開発事業)
約30億円<2017年7月>

Daiwa

9 ミャンマー

ヤンゴン
博物館跡地再開発事業
約56億円
(+債務保証額約47億円)
<2017年7月>

FUJITA T&E

10 インドネシア

ジャカルタメガニンガン
都市開発事業
約65億円<2017年12月>

TOKYU LAND CORPORATION

11 インド

ジャイプル等
既設有料道路運営事業
約126億円
<2017年12月、2019年3月>

Mitsubishi Corporation

12 ベトナム

ホーチミン近郊ウォーター
ポイント都市開発事業
約19億円<2018年8月>

Nishitetsu

13 アメリカ

代替ジェット
燃料供給運搬事業
約9億円<2018年8月>

JAPAN AIRLINES Marubeni

14 ロシア

ハバロフスク国際空港
整備・運営事業
約1億円<2018年12月>

sojitz

15 タイ

アマタナコン
複合開発事業
約6億円
(+債務保証額約7億円)
<2018年12月>

FUJITA

16 ミャンマー

ティラワ港
ターミナル運営事業
最大約2億円<2019年1月>

Sumitomo Corporation KAMIGUMI TOYOTA TSUSHO CORPORATION

17 ミャンマー

ティラワ港
穀物ターミナル事業
約17億円<2019年1月>

KAMIGUMI Mitsubishi Corporation

18 マレーシア

コールドチェーン
物流運営事業
約36億円<2019年3月>

Yusen Logistics

19 パラオ

パラオ国際空港
運営事業
約2.5億円<2019年3月>

sojitz

20 インドネシア

ジャカルタ中心地区複合
商業施設等管理・運営事業
約84億円<2019年5月>

Hankyu Hanshin Properties Corp.

21 ベトナム

総合物流会社
運営事業
約22億円<2019年5月>

Sumitomo Corporation Suzuyo

22 ベトナム

コールドチェーン
支援事業
約2.2億円<2019年12月>

sojitz SGM

23 ミャンマー

ヤンキン都市開発事業
最大約57億円
(+債務保証額約137億円)
<2020年3月>

in

24 インドネシア

ジャカルタ・マカッサル
高速道路運営事業
約17億円<2020年3月>

JEI NEXCO

25 カナダ

鉄道車両MRO事業
最大約23億円<2020年3月>

sojitz

26 ベトナム

ホーチミン・グランド
パーク都市開発事業
最大約112億円<2020年3月>

Mitsubishi Corporation HONDA REAL ESTATE DEVELOPMENT

27 北米

高精度デジタル道路地図
整備事業
最大約55億円<2021年8月>

DYNAMIC MAP PLATFORM

JOIN投資先一覧

凡例

国名

事業名

投資決定額<決定年月>

共同出資者(日本企業)

- 高速鉄道
- 都市交通
- 高速道路
- 海運/船舶
- 港湾
- 空港/航空
- 物流
- 都市開発
- 自動車

25

27

2

13

33

31

32

14

4

9

16

17

23

1

12

21

22

26

19

5

6

7

8

10

20

24

15

30

11

28

29

18

34

3

28 インド

ムンバイ・アーメダバード間
高速鉄道事業
電気パッケージ設計・調達・
施工の監理業務支援事業
約1.6億円<2021年8月>



29 インド

エネルギー輸送・供給網
整備事業
最大約63億円<2021年12月>



30 タイ

バンコクサトーン地区
都市開発事業
最大約44億円<2022年2月>



31 ベルギー

無人航空機運航管理
システム整備事業
最大約25億円<2022年3月>



32 欧州

高精度デジタル道路地図
整備事業
最大約53億円<2022年3月>



33 アメリカ

環境配慮型都市開発事業
最大約31億円<2022年3月>



34 リベリア

大型コンテナ船保有船
事業
最大約42億円<2022年6月>



交通ソフトインフラに係る取組事例

NORTH AMERICA 北米

高精度デジタル道路地図整備事業

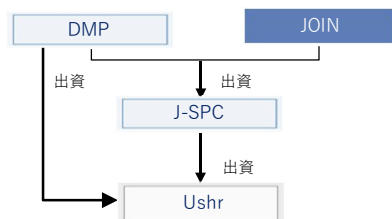
■ 事業概要

北米（米国・カナダ）において、高速道路及び一般道の道路情報をデジタルデータ化して、高精度デジタル道路地図（以下「HDマップ」）として整備する事業。

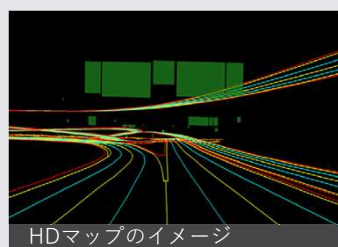
■ 投資決定額

約55億円＜2021年8月決定＞

■ 事業スキーム



プロジェクトサイト図



会社名：Ushr Inc.

所在地：米国ミシガン州

設立：2017年4月

沿革：2019年4月DMPが買収。北米では既にUshrが整備した高速道路約21.3万マイル（約34万km）のHDマップを搭載した自動車が販売されている。

EUROPE 欧州

高精度デジタル道路地図整備事業

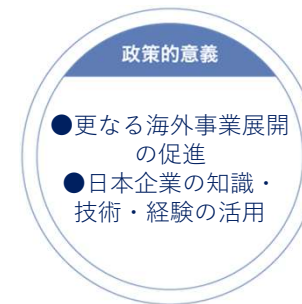
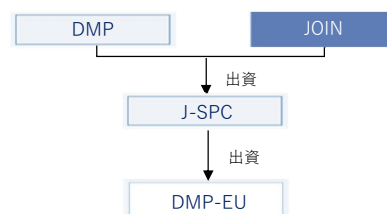
■ 事業概要

欧州における道路情報をデジタルデータ化して、高精度デジタル道路地図（HDマップ）として整備する事業。

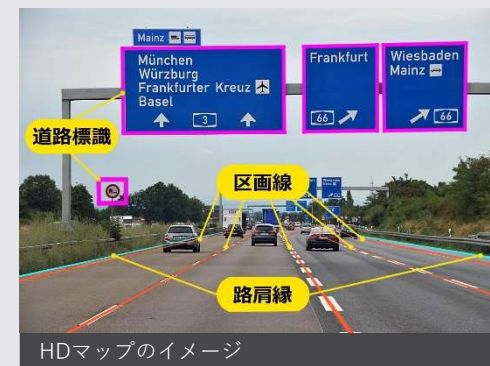
■ 投資決定額

約53億円＜2022年3月決定＞

■ 事業スキーム



プロジェクトサイト図



会社名：DMP Europe GmbH（DMP-EU）

所在地：ドイツ・バイエルン州

設立：2021年11月

交通ソフトインフラに係る取組事例

BELGIUM ベルギー

無人航空機運航管理システム整備事業

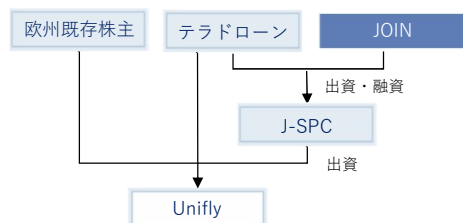
■ 事業概要

海外の航空管制機関・空港港湾施設等へ導入する無人航空機運航管理システム(UTM)の整備を行う事業。

■ 投資決定額

最大約25億円<2022年3月決定>

■ 事業スキーム



プロジェクトサイト図



会社名：Unify N.V.

所在地：ベルギー・アントワープ市

設立：2015年8月

企業概要：ドローンを始めとする無人航空機運航管理システムの開発・提供



CANADA カナダ

エドモントン空港におけるスマート交通プロジェクト

- 2021年5月、NTTグループ及びエドモントン国際空港とオンデマンドバスプロジェクトに関する協力覚書を締結。
- 本プロジェクトはNTTグループによる最先端のデジタル技術を導入したスマート交通プロジェクト。
- 両国にとって持続可能なスマートシティのショーケースを目指すもの。

